

## 現職段階での教師教育に関する基礎的研究

### Fundamental Study on In-service Teacher Education

福ヶ迫 善 彦\*, 杉 山 重 利\*\*

Yoshihiko FUKUGASAKO \* and Shigetoshi SUGIYAMA\*\*

#### はじめに

最近の教育界において、「アカウンタビリティ」という用語が多々用いられている。これは、教育内容の厳選、総合的な学習の時間の創設、個に応じた指導の充実、選択学習の幅の拡大、体験的な学習、問題解決的な学習の充実といった柱のもと、子どもたちに「生きる力」を身に付けさせることを求めてきた2002年の学習指導要領の改訂にともない、教科構造の再編成や各教科への授業時間配分にかかわる論議がなされ、各教科の存在意義や授業時間に対する根拠が厳しく問われることとなったためであろう。すなわち、国民の税金を投入するにふさわしい教育内容であるかどうかを厳しく問われており、学校及び教師の教育成果に対する説明責任が求められているのである。また、中央教育審議会（以下、「中教審」と略す）が2003年10月、学習指導要領の改訂を求める答申（中教審、2003）を提出したが、答申で特質すべきことは、学習指導要領を「すべての児童生徒に対して指導すべき内容」（中教審、2003、p. 10）と位置づけたことと、教えるべき学習内容を制限している「はじめて規定」（中教審、2003、p. 11）の見直しを求めている点である。つまり、子どもたちに基礎・基本を徹底し、「確かな学力」を育成することで、「生きる力」をはぐくむことを基本的な

ねらいとする学習指導要領の更なる定着を進め、そのねらいの一層の実現を引き続き図る必要があると結論づけた答申であると理解できる。このようなことから、教育成果に対するアカウンタビリティは、さらに強く求められるだろうし、教科体育に至っては、理数教科を中心としたアカデミックな教科が重視されるならば、教科体育は、必修からの除外や単位削減などの危機的状況に見舞われると予想できる。

しかしながら、そもそも教科体育に求められるアカウンタビリティとは一体何であろうか。また、地域社会は教科体育を必要と考えているのだろうか。もし、地域社会が教科体育を必要と考えているのであれば、教科体育の存在意義や授業時間に対して、成果に裏付けられた根拠を示す授業実践が行われなければならないだろう。

「結局のところ教育という営為は教師と子どもとの直接の関係のなかで営まれるものであり、そのなかで強い影響力をもつのは教師なのである」（赤星、1993）。つまるところ、教育の成果は、教師の資質・能力、指導力に負うところが大きいと考えられる。

「アメリカの体育は、危機への直面という意味からはわが国の随分先を歩いている」（井谷、1999、p. 1）が、アカウンタビリティに対して、学区あるいは学校の主体的で積極的な取り組みを

\* 国士舘大学スポーツ・システム研究科 (Graduate School of Sport System, Kokushikan University)

\*\* 国士舘大学体育学部 (Faculty of Physical Education, Kokushikan University)

引き出すことに努力が払われ（井谷，1999）、1980年代初めから優秀な教師の確保と質の維持・向上のために、養成過程の卒業要件の厳格化、教員免許取得試験の導入、終身免許状の廃止などの施策を講じている（本間・高橋，2002）。体育では、現職段階（in-service teacher education）での教師教育として、American Master Teacher Program（以下、「AMTP」と略す）がある。AMTPとは、将来や今日の体育教師にとって、上質の情報源やプログラムの提供によって、教科体育での教授法や学習内容を改善することを目的としている教師教育プログラムである（Graham，1993）。また、AMTPは、Pedagogyコース、Contentコース、マスタートィチャー実習講座（Master Teacher Practicum）の3つのコースからなっており、サポート、はげまし、そして教養としての知識のみならず、専門的成長を実践的に行い、体育教師に供給している（Graham，1993）。

そこで本研究は、教科体育に対するアカウンタビリティに応える現職段階での教師教育に関する基礎的研究として、地域住民を対象とした教科体育に関するアンケート調査を行い、教科体育に期待する学習成果、体育教師のイメージについて明らかにすることを目的とした。教科体育には、体育科（小学校）と保健体育科（中学校、高等学校）があるが、高等学校は、教科内選択、教科選択と徐々に教科体育の存在意義が危ぶまれていることを踏まえ、本研究では、まず公立高校の保健体育科に関する調査を行った。

## 方 法

### 1. 期日・対象

調査は、2003年8月上旬から中旬にかけて実施した。被調査者は、東京都T市の駅周辺で直接347名に依頼した。そのうち有効回答は、304通（87.6%）で、その内訳は男性91名、女性213名であった。

### 2. 調査票の作成

教科体育の学習成果に関する調査項目の選定は、学習指導要領における評価観点を参考にした。さらに、National Association for Sport & Physical Education（以下、「NASPE」と略す）より出版された「Moving into The Future National Standards for Physical Education」（以下、「体育のナショナル・スタンダード」と略す）の中で、教科体育の内容基準（Content Standards in Physical Education）として、「A physically educated person」（以下、「身体的に教育された人」と略す）を以下の7項目で説明した（NASPE，1995）。

- ① 多くの形態の運動能力を持ち、いくつかの運動で熟練している。
- ② 運動技能の上達や学習に際して、運動の概念や運動法則を適用できる。
- ③ 身体的に活動的なライフスタイルを示す。
- ④ 健康を高める体力をつけたり、その体力を維持したりできる。
- ⑤ 身体運動の場で、責任ある個人的・社会的行動がとれる。
- ⑥ 身体活動の場で、人々の違いに理解と配慮を示す。
- ⑦ 身体活動が喜び、挑戦、自己表現、社会的相互作用の機会を与えることを理解する。

そこで、先述した評価観点に加え、「体育のナショナル・スタンダード」において、幼稚園（Kindergarten）から12年生（Twelfth Grade）までの各発達段階の強調点と到達目標水準の基準とされている7項目についても参考にした。その結果、10項目が設定され、2つ選択することとした。

さらに、体育教師のイメージに関する調査項目の選定は、東京都教育委員会によって行われた「都立高校に関する都民意識調査」（東京都教育委員会，2001）における「都立高校の教師のイメージについて」の項目を参照した。なお、「大変そう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」、「わからない」という6段階の選択肢が設定されており、簡便法に基づいて得点化がなされた。ま

た、逆転項目は存在しない。

一方、性別、年齢といった被調査者の属性のほかに、「アカウントビリティの達成度」、「教師教育システムの改革の必要性」についても質問した。それぞれの設問については、「大変そう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「あまりそう思わない」、「まったくそう思わない」、「わからない」という6段階の選択肢を設定した。

### 3. 統計処理

本研究における統計解析の手続きは、SPSS 11.0 J for Windowsに依り行った。

## 結果と考察

### 1. 保健体育科（体育実技）の授業に期待する学習成果

図1は、被調査者が期待する学習成果の割合を示している。「①健康に関する関心・意欲」(19.2%)、「④運動・スポーツの楽しさや喜びを味わうために必要な体力」(16.6%)が、高い割合を示した。このことから、地域住民は、学校に「健康への興味・関心」、「健全な身体」といった健康にかかわる育成を期待しているといえよう。また、「③自ら進んで運動・スポーツを楽しむことのできる技能」(13.7%)、「⑦友だちと仲良く運動・スポーツを行う能力」(12.8%)が次いで高い割合を示している。このことは、余暇時間の増大にともなって、生涯スポーツへの興味・関心が高まり、幅広い年齢層とともに運動を行う能力を身につけてほしいという期待であろう。

一方、「⑤運動・スポーツの行い方の理解」(2.8%)、「⑥運動・スポーツに関する知識」(3.1%)が、低い値を示している。設問で「運動実技」の授業に期待する学習成果と聞いていることも影響していると思われるが、現在、「みるスポーツ・ささえるスポーツ」といった直接的に運動に参加しない方法でスポーツにかかわる方法がある。したがって、今後は、運動・スポーツにかかわる知識・理解が必要となることを踏まえると、その指導方法や学習成果の示し方の改善が求められる。

以上のことから、保健体育科（体育実技）の授業に期待する学習成果は、地域住民が持つ健康および生涯スポーツ志向が影響しているといえ、学校は、この二つの柱に応えることのできる授業を行っていく必要があるといえよう。しかし、数学

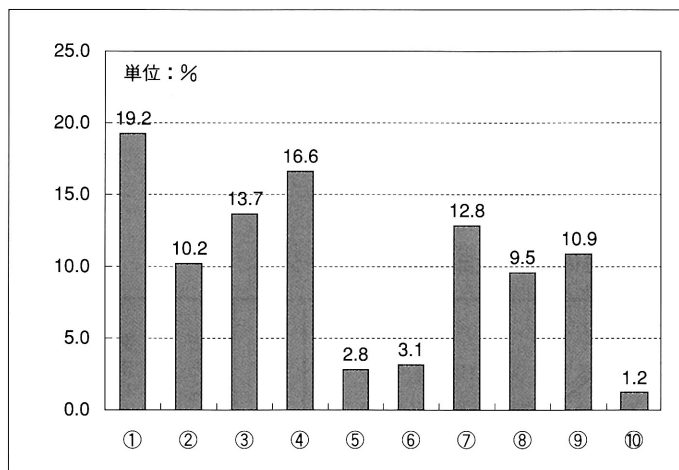


図1 保健体育科（体育実技）の授業に期待する学習成果

Note:

- ① 健康に関する関心・意欲
- ② 自ら進んで運動・スポーツを実施する態度
- ③ 多くの運動・スポーツを楽しむことのできる技能
- ④ 運動・スポーツの楽しさや喜びを味わうために必要な体力
- ⑤ 運動・スポーツの行い方の理解
- ⑥ 運動・スポーツに関する知識
- ⑦ 友だちと仲良く運動・スポーツを行う能力
- ⑧ 運動・スポーツの場で個々人の能力差を理解し尊重できること
- ⑨ 運動・スポーツの場で責任ある行動が取れる
- ⑩ その他

や理科などのアカデミックな教科が重視されるようになることを予想するならば、運動・スポーツの認知的・認知的学習も充実させなければならない。

## 2. 保健体育科の教師に対するイメージ

表1は、保健体育科の教師に対するイメージについて調べた結果である。そのうち、「大変そう思う」、「ややそう思う」と答えた割合の合計が高かったのは、「6. 部活動などに熱心」(71.1%)、「1. 教育熱心」(53.3%)であった。つまり、教科体育を指導するべき保健体育科の教師に対して、「部活動のコーチ」と捉えているといえよう。このことを反映してか、「5. 授業が上手」は、「大変そう思う」が7.2%、「ややそう思う」が22.4%であり、指導力はあるものの(44.1%)、授業における指導能力は評価されていない。教科体育の存在意義を示す上で、このことは大変重要であると考え。教科体育の存在意義や授業時間に対する根拠は、成果に裏付けられた授業実践が不可欠である。「結局のところ教育という営為は教師と子どもとの直接の関係のなかで営まれるものであり、そのなかで強い影響力をもつのは教師な

のである」(赤星, 1993)と考えるのであれば、教育の成果は、教師の資質・能力、指導力に負うところが大きいと考えられる。

以上のことから、教科体育の存在意義を示す上で、優秀な教師の確保と質の維持・向上に努めなければならないだろう。

## 3. 教育費に対するアカウンタビリティの達成度

図2は、教育費に対するアカウンタビリティの達成度(説明責任を果たしているか)を示している。「①大変そう思う」と答えたのは5.9%であり、「④あまりそう思わない」が32.6%、「⑤まったくそう思わない」が6.9%であった。このことから、地域住民は、公立高校に対し、教育費に見合った学習成果を残せていないと捉えているといえる。保健体育科に限定した調査は行っていないが、教育成果に対するアカウンタビリティ、すなわち国民の税金を投入するにふさわしい教育内容であるかどうかを厳しく問いながら、よい体育授業を実践する必要があるだろう。

## 4. 教師教育システムの改革の必要性

図3は、質の高い指導力を育成するために、教師教育システムの改革の必要性を示している。「①大変そう思う」と答えたのは58.2%、「②ややそう思う」が28.9%であったが、他方、「④あまりそう思わない」が2.6%、「⑤まったくそう思わない」は0%であった。このことから、地域住民は、教師教育システムの改革を必要と感じているといえる。現職段階での教師教育は、わが国でも各都道府県を中心に行われており、東京都教育委員会では、学校教育が都民の期待に応えるため

表1 保健体育科の教師に対するイメージ

項 目	選択肢					
	大変そう 思う	やや そう 思う	ど ち ら と も い え ない	あ ま り そ う 思 わ ない	ま っ た く そ う 思 わ ない	わ か ら ない
1 教育熱心	18.1	35.2	27.6	10.5	2.0	6.6
2 信頼できる	15.1	27.6	40.5	8.9	3.9	3.9
3 生徒をよく理解している	11.2	21.7	39.1	17.8	3.6	6.6
4 指導力がある	15.8	28.3	33.6	11.5	4.9	5.9
5 授業が上手	7.2	22.4	38.8	17.4	4.9	9.2
6 部活動などに熱心	36.8	34.2	13.5	4.9	3.3	7.2
7 保護者とよく連絡をとっている	7.2	10.2	32.6	22.4	10.5	17.1

(単位:%)

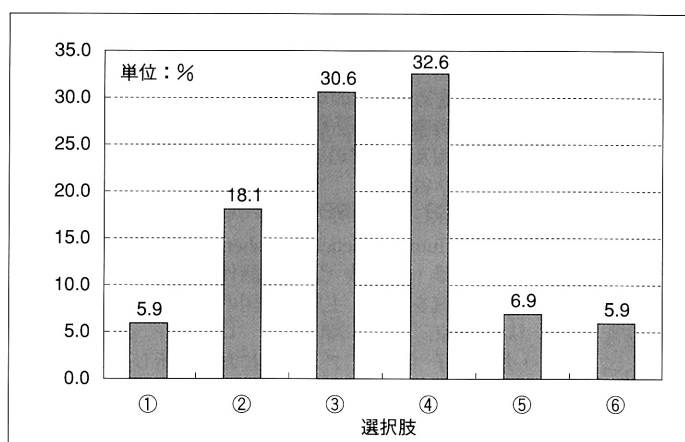


図2 教育費に対するアカウンタビリティの達成度

Note:

- ① 大変そう思う
- ② ややそう思う
- ③ どちらともいえない
- ④ あまりそう思わない
- ⑤ まったくそう思わない
- ⑥ わからない

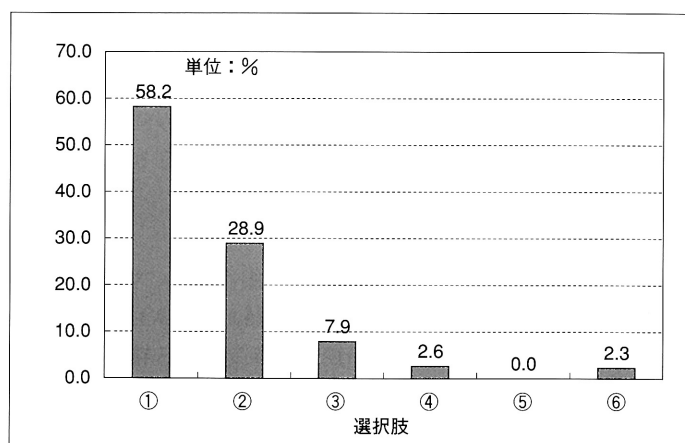


図3 教師教育システムの改革の必要性

Note:

- ⑦ 大変そう思う
- ⑧ ややそう思う
- ⑨ どちらともいえない
- ⑩ あまりそう思わない
- ⑪ まったくそう思わない
- ⑫ わからない

に、学校改革の一環として教師の能力開発・人材育成に積極的に取り組んできた（村上，2003）。しかしながら、わが国における教師教育制度は、具体的な方法論がいまだ整備されていないため、国際的にトップクラスの教育の質を担保する教師教育までには至っていないといえる。特に、教科体育のように危機的状況にある教科は、教育成果に対するアカウンタビリティに応えることができるよい体育授業を実践できる人材の確保が急務である。

## ま と め

本研究は、教科体育に対するアカウンタビリティに応える現職段階での教師教育に関する基礎的研究として、地域住民を対象とした教科体育に関するアンケート調査を行った。その結果、以下のことが明らかとなった。

- ① 保健体育科（体育実技）の授業に期待する学習成果は、健康および生涯スポーツを志向する資質や能力の育成である。
- ② 保健体育科の教師に対するイメージは、教科体育を指導すべき保健体育科の教師に対して、「部活動のコーチ」と捉えており、授業における指導能力は評価されていない。
- ③ 教育費に対するアカウンタビリティの達成度（説明責任を果たしているか）は、教育費に見合った学習成果を残せていないと捉えている。

④ 教師教育システムの改革の必要性は、更なる改革が必要と感じているといえる。

以上のことから、教科体育は、スポーツ、フィットネス、理論を学習成果の基本内容とし、教育成果に対するアカウンタビリティ、すなわち国民の税金を投入するにふさわしい教育内容であるかどうかを厳しく問いながら、よい体育授業を实践する必要があるだろう。さらに、よい体育授業を实践する担い手である教師については、優秀な教師の確保と質の維持・向上のために、実践的であり、実技および知識に偏りのない教師教育システムの整備が必要であろう。

今後の研究課題として、AMTPの実践的研究があげられるが、現在、実際の授業へ介入し、実践的研究を行っている。この結果については、別報にて報告したい。

なお、本報告は2003年度国士舘大学体育学部附属体育研究所研究助成金を受けて行われたものである。

## 引用・参考文献

- ・ 赤星晋作（1993）アメリカ教師教育の展開—教師の資質向上をめぐる諸改革.東信堂：東京, p.i.
- ・ 中央教育審議会（2003）初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について（答申）. 文部科学省.
- ・ Graham,G.（1993）AMTP Pedagogy Course Study Guide. Human Kinetics Publishers: Campaign.
- ・ 本間政雄・高橋誠（2002）諸外国の教育改革—世界の教育潮流を読む 主要6カ国の最新動向—, ぎょうせい：東京.
- ・ 井谷恵子（1999）アメリカにおける新しいフィットネス教育プログラム—「フィットネス フォア ライフ」の理念と内容—, 体育授業研究 2：1-7.
- ・ 村上みな子（2003）東京都の現職研修体系とは—自ら学び続ける教員を目指して“人事考課制度と連動した研修体系”—, 体育科教育 51（4）：42-46
- ・ NASPE（1995）Moving Into the Future National Physical Education Standards: A Guide to Content and Assessment. Mosby-Year Book: St.Luis.
- ・ 東京都教育委員会（2001）都立高校に関する都民意識調査（概要）.